

第2WG 評価コメント

評価者のコメント

事業番号2-46 無償資金協力援助(ハコモノ無償)

重要なのは「ハコモノ」から「ソフト(子育て支援や環境分野など)」への使途の転換(概ね1年以内)。事後のプロジェクト評価をきちんに行う。有償と無償の援助基準を明確化する。

現状のODAは援助しても感謝を十分されないのではないかと。もっと真剣に質を高める努力をしていただきたい。特にハコモノは大幅に縮小し、環境・食料・草の根にシフトする。

削減額の一部を子育て支援や環境に振り替える。

ハードだけではなくソフトの構築とそのフォローアップも組み込んだ制度改革をすべき。若干なりとも現場を見た経験からすると、途上国支援の難しさは理解できる。しかし、それについてのプレゼンが拙劣。

建設した後のフォロー(事後評価の徹底)を外務省として行うべき。ずさんな事例が会計検査院によって指摘されている。

運用面で全面的に見直すべき。全額の削減ではなく、効率性や有効性が重要だ。ハコモノ援助の重要性は否定しない。ただし、ハコだけでは意味が無い。加えて事後評価が不明確である。ハードと同時にソフト面での強化がなければならないだろう。

無償協力の内容が本当に相手国現地のニーズに合ったものかどうか、事業の企画段階、実行の監理段階、施行後の検査等々地道に行われていない。一つには日本企業が必ず受注する仕組みになっていて、必ずしも現地レベルに合わせた事業になっていない可能性。一つにはJICA組織そのものがまったく「現地化＝現地の人材が事業の中心となる」ような方向を向いていないことにあると思う。これからも同様な事業運営である限りJICAの存在意義は極めて小さく感じられる。

対象国やアuntaイドの見直しで効率化・効果的にすべき。国別のより詳細な「援助計画」を早急に策定すべき。無償資金については、アuntaイドのあり方を見直すべき。

「顔が見える援助」を維持しながらタイド援助の見直し(＝コストの一層の縮減)を行うべき。水産無償は廃止。建設費(単価)を縮減。有償でやれる国はなるべく経済インフラは円借款で実施。学校等はなるべくコミュニティ開発無償を活用し、一般無償は生命・健康に直結するような案件を優先させるべき。無償を供与する際の審査時に相手国の政治状況やキャパシティを踏まえた意思決定をすべき。

事後の稼働率等の検討を踏まえた抜本的削減が必要(このままでは公金の垂れ流し)。タイドの画一化に合理性がなく、廃止すべき。無償援助はむしろ優先順位の計画を踏まえた部門別バウチャーに転じるべき。

タイドの説明が「顔が見える支援」というのがどうもよくわからない。この際、日本企業の海外進出支援を目的とする方がまだわかる。

無償をタイトにしたとしてもプロジェクト・マネージャーを日本から出して資材を現地調達。スタッフも現地で雇えば安く済むはずだと思う。

PDC Aが実施されていない。プロセスコントロールがされていない。

タイト、アンタイトのすみ分けが必要。日本企業にしばらくは円借款にシフトすべき(円借款も無利子近似であり有利である)。子どもの就学率 98%でも卒業するときは 60%。このようにハコではなくソフト面の援助が足りない。評価もミクロの評価ばかりであり、現場の問題をマクロに分析していない。

無償の責任基準を国として明確にすべき。草の根は大いに支援(精査必要)。JICA一任は問題が大きい。決裁責任を外務省が負うべき。

WGの評価結果

無償資金協力援助(ハコモノ無償)

予算要求の縮減(1/3程度を縮減)

(廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名)

予算要求縮減 16名:a.半額 3名 b.1/3程度を縮減 7名 c.その他 6名)

とりまとめコメント

ハコモノ無償について見直しを行い、予算要求の1/3程度を縮減していただきたい。削減したから全部やめるというわけではなく、ハードな部分からソフトな部分へ、また、人への支援にも使っていただきたい。

また、援助計画がきちんとできていない国もあるので、しっかり策定してほしい。

有償でできる国はできるだけ有償で、経済インフラについては円借款で行っていただきたい。学校建設も、徐々にコミュニティ開発に移すなど、もっとコミュニティ開発にウェイトを移していただきたい。一般無償は、生命・健康に直結するような人のセキュリティ案件を優先させていくのが結論。

このような方針で改めて見直しを行った上で、ハコモノ無償を続けていただきたい。